

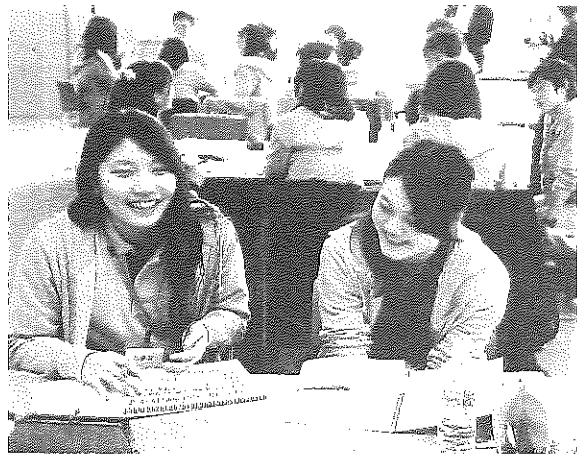
18歳

未来と向き合う

「地方は人も経済も先細りで私の地元にも危機感がある。IT(情報技術)で地域格差をなくしたい」貧困を教育で解消する」

3月下旬、16、21歳の高校、大学生ら計34人が東京都内で3泊4日の合宿に臨んだ。「未来のために何ができるか」を考え行動する人材育成プログラムの一環。グループ討論などを経て、各自が年間を通し取り組むテーマを固める。一般財団法人「教育支援グローバル基金」(レゾナント・トゥモロー) (理事長＝橋本大二郎・元高知県知事) が主催した。佐藤舞さん(18)のテーマは「過疎地域のための住民を巻き込んだ地域・チーム医療の方たち」だ。東日本大震災で岩手県陸前高田市の自宅は津波に流され、仮設住宅で暮らした。

私たちも社会の力に



人材育成プログラムに参加し、年間テーマについて話し合う佐藤舞さん(左) (3月26日、東京都渋谷区で) 加藤祐治撮影。高齢者の姿が目立つ小値賀島の商店街(長崎県小値賀町で)

過疎、格差……

10代から危機感

支援の医師は次第に減り、被災者の孤独死や自殺もあった。そんな現実。「医師や看護師、介護士など限られた人材の連携が欠かせない」と痛感した。「閉じこもりがちなお年寄りが通院のために外出できるようにすれば孤独死も防げる」

名古屋市立大看護学部に進んだ。陸前高田市を支援するために設けられた推薦枠での入学は「過疎地医療に貢献できる看護師になって故郷に戻る」決意の表れだ。

「18歳世代」を政治家はどつみているのか。東京学芸大付属高3年の吉武悠さん(17)は「まだ子ども扱いなのかな」と感じる。NPO法人「IICAS (アイカス)」の活動で今春、高校生が地方議員に同行する「政治家体験」に関

わった。受け入れ議員を増やそうと、首都圏の1000人超にメールで協力依頼した。反応があったのは30人程度だった。

面会した議員からは「どうしたら選挙に行く?」「今の政治はどう?」と質問攻めにされたことも。「若い世代の考えを聞く」とする議員がいるのはうれしかった。

一方で「今日は高校生だけで来たの?」といぶかしがる議員も。電話の向こうで議員が「高校生は票にはつながらないんだよね」と話す声が聞こえたこともあった。

若者の投票率は低い。2014年衆院選では20歳代が32・58%、60歳代は68・28%だ。少子高齢化も影響し、投票者数は20歳代が420万人と、60歳代1240万人の3分の1程度という計算だ。18歳はこの現状を変えられるか。

若者と政治の接点をどう作るかは大きな課題だ。長崎県小値賀町は人口約

2600人の5割弱が65歳以上。離島のため若者の多くは進学や就職で出ていく。

町議会(定数8)は昨年3月、月18万円の議員報酬を50歳以下に限り30万円に引き上げた。立石隆教議長(65)は「若者を呼び戻す施策を考えるには若い議員が必要。島の将来を作ろうとする意欲に報いる額だ」と強調する。

1か月後の町議選。50歳以下の立候補はなかった。投票率90%超の町議選は180票で当選する。ある自営業の男性は「島の人たちは家族ごとに支持する議員を決めていて、付き合いも長い」と明かす。「身内から新人が立候補すれば迷惑がられる」との声も聞かれる。狭い島のしがらみが出馬をためらわせる。

選挙権年齢の18歳以上への引き下げが夏の参院選から適用される見通しだ。「18歳世代」が持つ社会への問題意識を探る。(15面に「18歳、過去と未来」)